

### Ⅲ 連結財務書類について

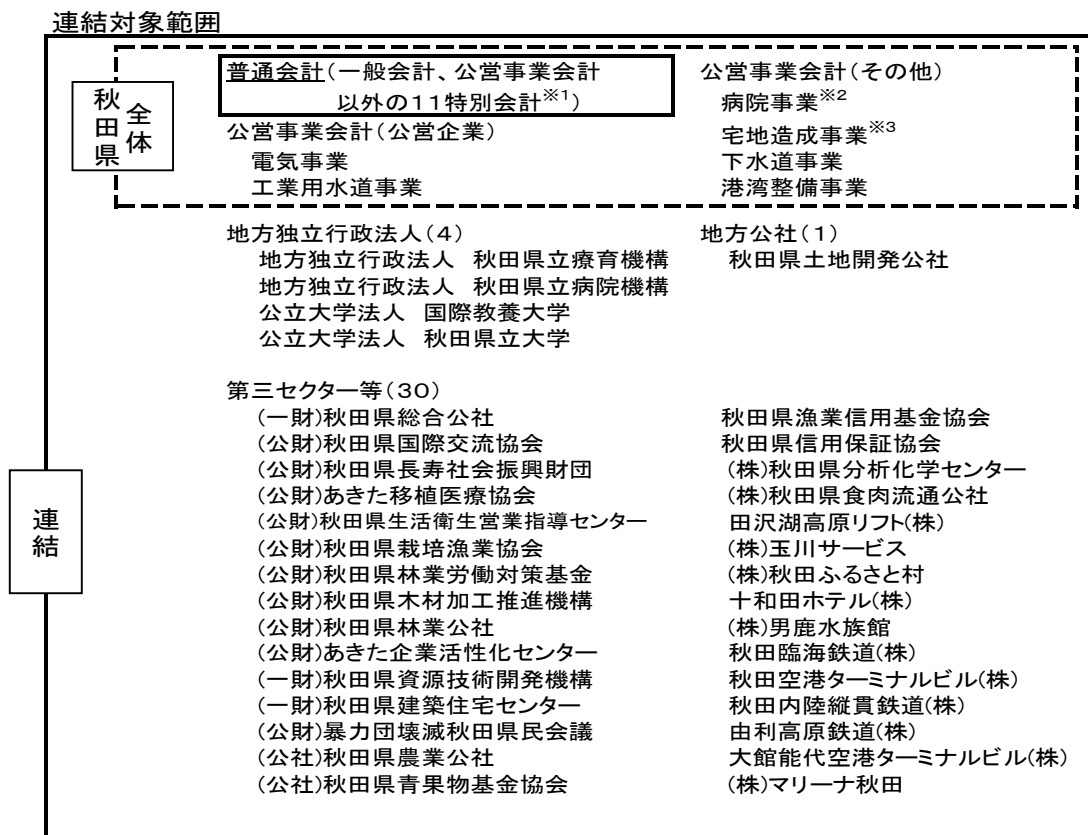
#### 1 対象範囲

県には、発電事業や下水道事業等の公営事業のように一般会計以外の特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように普通会計だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の普通会計及び公営事業会計並びに県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。普通会計と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係団体を計35団体合わせたものを連結財務書類として作成しています。

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人



※ 1 普通会計についてはP 14を参照

※ 2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※ 3 宅地造成事業(3特別会計)：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

(Ⅲ 連結財務書類について)

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

①連結貸借対照表(総括)

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	31,159	1. 固定負債	14,006
(1) 事業用資産	9,023	(1) 普通会計地方債	12,017
(2) インフラ資産	22,090	(2) 公営事業会計地方債	311
(3) 無形固定資産	37	(3) 関係団体長期借入金等	130
(4) 売却可能資産	10	(4) 退職手当等引当金	1,310
2. 投資等	2,043	(5) その他	238
(1) 投資及び出資金	307	2. 流動負債	1,126
(2) 貸付金	214	(1) 翌年度償還予定地方債等	843
(3) 基金等	1,070	(2) 短期借入金	12
(4) 長期延滞債権	78	(3) 翌年度支払予定退職手当	114
(5) その他	374	(4) その他	156
3. 流動資産	921	負債合計	15,132
(1) 資金	704	純資産の部	
(2) 未収金	36		
(3) 販売用不動産	110	純資産合計	18,992
(4) その他	71		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	34,123	負債及び純資産合計	34,123

平成27年度末の資産は、3兆4,123億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が3兆1,159億円と大部分を占めています。負債は1兆5,132億円で、純資産は1兆8,992億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結貸借対照表 (主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター等	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
資産の部									
公共資産	29,011	1,644	30,655	455	0	48	31,159	1.06	1.07
投資等	1,866	85	1,932	29	7	1,010	2,043	1.04	1.09
流動資産	462	206	674	54	1	2,562	921	1.46	1.99
合計	31,340	1,935	33,261	539	8	3,620	34,123	1.06	1.09
負債及び純資産の部									
固定負債	13,387	441	13,710	154	1	586	14,006	1.02	1.05
流動負債	1,009	24	1,029	36	0	2,442	1,126	1.02	1.12
負債合計	14,395	466	14,739	190	1	3,028	15,132	1.02	1.05
純資産合計	16,944	1,469	18,522	348	7	592	18,992	1.09	1.12
合計	31,340	1,935	33,261	539	8	3,620	34,123	1.06	1.09

(Ⅲ 連結財務書類について)

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を「純計」といいます。

連結純計において資産合計は、普通会計の1.09倍です。

大部分を占める公共資産については普通会計の1.07倍で、主なものは、下水道事業、(大)秋田県立大学の有形固定資産です。

投資等は、普通会計の1.09倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の特定資産等、秋田県信用保証協会の有価証券です。

現金・預金等の流動資産は、1.99倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業の資金です。

イ 負債の状況

負債合計は、普通会計の1.05倍です。

固定負債は普通会計の1.05倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期借入金、下水道事業の地方債です。

流動負債は普通会計の1.12倍で、主なものは、(地独)秋田県立病院機構の未払金、(公財)あきた企業活性化センターの短期借入金です。

純資産合計は1.12倍となっています。

(単位:億円、倍)

③連結貸借対照表 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H27 (A)	H26 (B)	前年比 (A)-(B)	H27 (C)	H26 (D)	前年比 (C)-(D)	H27 (C)/(A)	H26 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	29,011	29,449	△ 438	31,159	31,640	△ 481	1.07	1.07
投資等	1,866	1,941	△ 75	2,043	2,123	△ 80	1.09	1.09
流動資産	462	470	△ 8	921	932	△ 11	1.99	1.98
合計	31,340	31,860	△ 520	34,123	34,695	△ 572	1.09	1.09
負債及び純資産の部								
固定負債	13,387	13,530	△ 143	14,006	14,153	△ 147	1.05	1.05
流動負債	1,009	1,017	△ 8	1,126	1,148	△ 22	1.12	1.13
負債合計	14,395	14,548	△ 153	15,132	15,301	△ 169	1.05	1.05
純資産合計	16,944	17,313	△ 369	18,992	19,394	△ 402	1.12	1.12
合計	31,340	31,860	△ 520	34,123	34,695	△ 572	1.09	1.09

普通会計と連結純計との割合は、前年度と比較すると資産合計、負債合計及び純資産合計は同割合となっており構成比に変動はありません。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

①連結行政コスト計算書 (性質別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
人にかかるコスト	1,349	9	1,357	108	0	33	1,498	1.01	1.11
物にかかるコスト	1,413	115	1,528	83	0	53	1,652	1.08	1.17
移転支出的なコスト	1,589	3	1,565	0	0	10	1,460	0.98	0.92
その他のコスト	134	8	142	8	1	167	315	1.06	2.35
経常行政コスト	4,484	135	4,592	199	1	263	4,925	1.02	1.10
使用料・手数料	64	0	64	0	0	0	64	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	28	35	62	0	0	1	63	2.21	2.25
事業収益	0	50	50	94	1	201	320	-	-
その他特定行政サービス収入	0	55	29	106	0	69	74	-	-
経常収益	92	140	205	200	1	271	521	2.23	5.66
(差引)純経常行政コスト	4,392	△ 5	4,387	△ 1	0	△ 7	4,405	1.00	1.00

連結純計において、経常行政コスト4,925億円に対し、経常収益は521億円となっており、差引の純経常行政コストは4,405億円となっています。

経常行政コストは、普通会計の1.10倍となっています。

経常収益は、普通会計の5.66倍となっており、これは、連結対象団体等には、普通会計にはない事業収益等があるためです。

(単位: 億円、倍)

②連結行政コスト計算書 (目的別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
生活インフラ・国土保全	752	104	842	0	1	28	858	1.12	1.14
教育	1,065	0	1,065	80	0	0	1,102	1.00	1.03
福祉	755	0	755	18	0	1	765	1.00	1.01
環境衛生	173	0	173	101	0	7	234	1.00	1.35
産業振興	875	23	886	0	0	212	1,083	1.01	1.24
警察	248	0	248	0	0	0	249	1.00	1.00
総務	234	0	234	0	0	13	247	1.00	1.06
議会	12	0	12	0	0	0	12	1.00	1.00
その他	368	8	376	0	0	2	375	1.02	1.02
経常行政コスト	4,484	135	4,592	199	1	263	4,925	1.02	1.10
使用料・手数料	64	0	64	0	0	0	64	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	28	35	62	0	0	1	63	2.21	2.25
事業収益	0	50	50	94	1	201	320	-	-
その他特定行政サービス収入	0	55	29	106	0	69	74	-	-
経常収益	92	140	205	200	1	271	521	2.23	5.66
(差引)純経常行政コスト	4,392	△ 5	4,387	△ 1	0	△ 7	4,405	1.00	1.00

経常行政コストを目的別に普通会計と比較すると、環境衛生が1.35倍、産業振興が1.24倍、生活インフラ・国土保全が1.14倍となっています。

## (Ⅲ 連結財務書類について)

(単位:億円、倍)

③連結行政コスト計算書 (性質別 年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H27	H26	前年比	H27	H26	前年比	H27	H26
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
経常行政コスト	4,484	4,426	58	4,925	4,879	46	1.10	1.10
人にかかるコスト	1,349	1,346	3	1,498	1,488	10	1.11	1.11
物にかかるコスト	1,413	1,403	10	1,652	1,639	13	1.17	1.17
移転支的コスト	1,589	1,523	66	1,460	1,399	61	0.92	0.92
その他のコスト	134	154	△ 20	315	353	△ 38	2.35	2.29
経常収益	92	106	△ 14	521	533	△ 12	5.66	5.03
使用料・手数料	64	57	7	64	57	7	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	28	48	△ 20	63	70	△ 7	2.25	1.46
事業収益	0	0	0	320	314	6	—	—
その他特定行政サービス収入等	0	0	0	74	91	△ 17	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,392	4,320	72	4,405	4,346	59	1.00	1.01

経常行政コストの主なものは、「人にかかるコスト」では(地独)秋田県立病院機構及び(大)秋田県立大学の人件費、「物にかかるコスト」では(地独)秋田県立病院機構及び下水道事業、(大)秋田県立大学の物件費、「その他のコスト」では(株)秋田県食肉流通公社及び(公社)秋田県農業公社の売上原価等です。なお、「移転支的コスト」は補助金等の支出が増えたことにより、連結純計において前年度よりも61億円増加しています。

経常収益のうち主なものは、(地独)秋田県立病院機構の事業収益、(株)秋田県食肉流通公社の売上高等です。

連結純計において、前年度と対比すると、経常行政コストは46億円増加し、経常収益は12億円減少しており、差引の純経常行政コストは59億円増加しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結純資産変動計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首純資産残高	17,313	1,479	18,791	379	7	585	19,283	1.09	1.11
純経常行政コスト	△ 4,392	5	△ 4,387	1	0	7	△ 4,405		
財源調達	4,029	16	4,045	1	0	1	4,047		
資産評価替・無償受入	△ 5	△ 26	△ 32	0	0	0	△ 32		
その他	0	△ 4	104	△ 33	0	0	97		
期末純資産残高	16,944	1,469	18,522	348	7	592	18,992	1.09	1.12

財源調達の主なものは、普通会計では地方税、地方交付税ですが、連結会計・団体等では大部分が固定資産除売却損益等の特別損益及び補助金等受入です。第三セクター等では、これらは損益計算書に計上されるものですが、総務省方式改訂モデルでは、純資産の増減とみなします。金融資産の評価損益等、当年度の特別な要因で発生した損益についても、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書上の財源の変動として表されます。

平成27年度の連結ベースの純経常行政コスト4,405億円に対し、財源調達は4,047億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結純資産変動計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H27	H26	前年比	H27	H26	前年比	H27	H26
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
期首純資産残高	17,313	17,753	△ 440	19,283	19,914	△ 631	1.11	1.12
純経常行政コスト	△ 4,392	△ 4,320	△ 72	△ 4,405	△ 4,346	△ 59		
財源調達	4,029	3,887	142	4,047	3,855	192		
資産評価替・無償受入	△ 5	△ 7	2	△ 32	△ 13	△ 19		
その他	0	0	0	97	△ 17	114		
期末純資産残高	16,944	17,313	△ 369	18,992	19,394	△ 402	1.12	1.12

平成27年度末の連結純資産残高の普通会計に占める割合は1.12倍となり、前年度と同じです。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

①連結資金収支計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首資金残高	466	78	543	35	1	108	688	1.17	1.48
経常的収支	1,075	25	1,106	6	1	23	1,145		
公共資産整備収支	△ 105	△ 13	△ 122	△ 20	0	△ 8	△ 150		
投資・財務的収支	△ 978	2	△ 977	17	△ 1	△ 19	△ 979		
当期収支	△ 8	14	6	3	0	△ 3	16		
期末資金残高	458	92	550	39	0	105	704	1.20	1.54

連結純計において、経常的収支が1,145億円のプラスで、公共資産整備収支が150億円のマイナス、投資・財務的収支が979億円のマイナスで、全体として当期収支は16億円のプラスとなっています。

普通会計と比較して期末資金残高は1.54倍となっています。

経常的収支の主なものは、支出では(株)秋田県食肉流通公社の売上原価、(地独)秋田県立病院機構の人員費で、収入では(株)秋田県食肉流通公社の売上高、(地独)秋田県立病院機構の事業収入です。

公共資産整備収支の主なものは、支出では宅地造成事業や下水道事業の公共資産整備等で、収入では宅地造成事業の負担金、下水道事業の補助金等です。

投資・財務的収支の主なものは、支出では(公財)あきた企業活性化センターや(公社)秋田県農業公社の借入金の返済、(地独)秋田県立病院機構の投資有価証券取得、収入では(地独)秋田県立病院機構の運営費負担金収入や有価証券の償還収入、(公財)あきた企業活性化センターや(公社)秋田県農業公社の長期借入金借入です。

(単位: 億円、倍)

②連結資金収支計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H27 (A)	H26 (B)	前年比 (A)-(B)	H27 (C)	H26 (D)	前年比 (C)-(D)	H27 (C)/(A)	H26 (D)/(B)
期首資金残高	466	499	△ 33	688	702	△ 14	1.48	1.41
経常的収支	1,075	1,128	△ 53	1,145	1,198	△ 53		
公共資産整備収支	△ 105	△ 134	29	△ 150	△ 161	11		
投資・財務的収支	△ 978	△ 1,028	50	△ 979	△ 1,041	62		
当期収支	△ 8	△ 34	26	16	△ 4	20		
期末資金残高	458	466	△ 8	704	698	6	1.54	1.50

(普通会計の資金の範囲: 歳計現金、財政調整基金、減債基金)

普通会計の資金の範囲は、単体時と連結時で異なります。単体時は歳計現金のみですが、連結時は財政調整基金と減債基金についても対象としています。よって連結資金収支計算書の普通会計平成27年度末資金残高は、単体時の歳計現金残高97億円に、財政調整基金残高170億円、減債基金残高192億円を加えた458億円となっています。(表示単位未満で四捨五入して端数処理しているため積み上げと計が一致しません。)

## 3 財務書類4表(秋田県全体)

## (1)秋田県全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,206,056,724	①普通会計地方債	1,201,665,154
②教育	190,476,143	②公営事業地方債	31,120,812
③福祉	16,494,130	地方債計	1,232,785,966
④環境衛生	21,060,201	(2) 長期未払金	1,343,078
⑤産業振興	535,469,156	(3) 引当金	136,848,363
⑥警察	33,390,737	(うち退職手当等引当金)	124,830,374
⑦総務	58,492,355	(うちその他の引当金)	12,017,989
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,370,977,407
有形固定資産合計	3,061,439,446	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	3,095,224	(1) 翌年度償還予定地方債	83,477,867
(3) 売却可能資産	976,409	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,065,511,079	(3) 未払金	347,858
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,152,060
(1) 投資及び出資金	57,954,492	(5) 賞与引当金	7,893,655
(2) 貸付金	57,317,873	(6) その他	7,366
(3) 基金等	68,853,411	流動負債合計	102,878,806
(4) 長期延滞債権	7,810,882	<b>負債合計</b>	<b>1,473,856,213</b>
(5) その他	5,645,071		
(6) 回収不能見込額	△ 4,388,481	<b>[純資産の部]</b>	
投資等合計	193,193,248		
3 流動資産		純資産合計	1,852,220,769
(1) 資金	54,959,510		
(2) 未収金	1,208,824		
(3) 販売用不動産	11,013,516		
(4) その他	570,766		
(5) 回収不能見込額	△ 379,961		
流動資産合計	67,372,655		
4 繰延勘定	0		
<b>資産合計</b>	<b>3,326,076,982</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,326,076,982</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,600,492 千円
②債務保証又は損失補償	59,181,175 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,000,000 千円)
③その他	26,510,364 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち709,901,583千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は547,340,501千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,955,296,913千円です。



(2) 秋田県全体の行政コスト計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	123,144,111	26.8%	5,230,222	77,830,231	2,497,750	2,737,853	9,795,620	17,431,080	6,780,521	840,834			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	4,684,277	1.0%	153,784	3,027,086	90,042	104,112	355,399	690,942	252,880	10,031			0
(3) 費与引当金繰入額	7,893,655	1.7%	327,105	5,117,615	137,414	161,302	610,671	1,037,926	435,351	66,271			0
小計	135,722,043	29.6%	5,711,111	85,974,932	2,725,206	3,003,267	10,761,690	19,159,948	7,468,752	917,136			0
2													
(1) 物件費	22,941,355	5.0%	4,073,634	3,764,051	603,221	1,245,570	5,417,410	2,873,873	4,735,888	113,226			114,482
(2) 維持補修費	3,135,900	0.7%	2,812,935	147,651	0	0	31,764	0	143,550	0			
(3) 減価償却費	126,719,568	27.6%	63,615,463	5,509,789	1,503,587	2,157,033	47,145,102	2,641,596	4,146,998	0			
小計	152,796,823	33.3%	70,502,032	9,421,491	2,106,808	3,402,603	52,594,276	5,515,469	9,026,436	113,226	0		114,482
(1) 社会保険給付	6,827,472	1.5%		368,541	5,143,342	1,315,589							
(2) 補助金等	124,563,465	27.1%	1,337,495	9,521,762	63,885,218	7,140,881	13,027,963	174,071	5,981,276	162,304			23,332,495
(3) 他会計等への支出額	120,676	0.0%	0	0	0	0	120,676	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	25,010,791	5.4%	6,588,826	1,243,105	1,616,198	2,485,781	12,105,903	0	970,978	0			0
小計	156,522,404	34.1%	7,926,321	11,133,408	70,644,758	10,942,251	25,254,542	174,071	6,952,254	162,304			23,332,495
(1) 支払利息	13,631,282	3.0%									13,631,282		
(2) 回収不能見込計上額	498,654	0.1%									498,654		
(3) その他行政コスト	67,224	0.0%	62,908	0	0	0	4,316	0	0	0			0
小計	14,197,160	3.1%	62,908	0	0	0	4,316	0	0	0	13,631,282		498,654
経常行政コスト a	459,238,430		84,202,372	106,529,831	75,476,772	17,348,121	88,614,824	24,849,488	23,447,442	1,192,666	13,631,282	498,654	23,446,977
(構成比率)			18.3%	23.2%	16.4%	3.8%	19.3%	5.4%	5.1%	0.3%	3.0%	0.1%	5.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	6,394,327		1,193,392	1,849,677	57,715	616,986	94,382	603,186	173,613	0	0		1,805,376
2 分担金・負担金・寄附金	6,241,892		908,899	7,237	26,141	746	5,106,425	0	51,843	0	0		140,601
3 保険料	0				0								
4 事業収益	5,007,423		3,750,777	0	0	0	1,256,646	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	3,055,210		2,660,586	0	0	194,351	200,273	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	△ 157,276		△ 157,276	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	20,541,576		8,356,378	1,856,914	83,856	812,083	6,657,726	603,186	225,456	0	0		1,945,977
b/a	4.5%		9.9%	1.7%	0.1%	4.7%	7.5%	2.4%	1.0%	0.0%	0.0%		0.9%
(差引) 純経常行政コスト a-b	438,696,854		75,845,994	104,672,917	75,392,916	16,536,038	81,957,098	24,246,302	23,221,986	1,192,666	13,631,282	498,654	23,446,977
△ 1,945,977													

### (3) 秋田県全体の純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,879,114,740
純経常行政コスト	△ 438,696,854
一般財源	
地方税	113,988,040
地方交付税	193,802,150
その他行政コスト充当財源	27,759,578
補助金等受入	71,066,664
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,539,729
公共資産除売却損益	△ 572,258
投資損失	△ 651,731
収益事業純損失	0
その他	1,019,163
出資の受入・新規設立	667,671
資産評価替えによる変動額	△ 3,162,449
無償受贈資産受入	4,821
その他	10,420,963
期末純資産残高	1,852,220,769

## (4) 秋田県全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	141,360,447
物件費	22,941,355
社会保障給付	6,827,472
補助金等	124,576,695
支払利息	13,631,282
その他支出	5,930,269
支出合計	315,267,520
地方税	114,129,098
地方交付税	193,802,150
国県補助金等	35,886,397
使用料・手数料	5,660,113
分担金・負担金・寄附金	3,435,855
保険料	0
事業収入	5,007,423
諸収入	4,888,037
地方債発行額	31,307,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	20,510,004
その他収入	11,192,935
収入合計	425,819,612
経常的収支額	110,552,092

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,426,939
公共資産整備補助金等支出	25,010,791
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	109,437,730
国県補助金等	33,072,175
地方債発行額	48,594,800
長期借入金借入額	△ 400,000
基金取崩額	0
その他収入	15,954,183
収入合計	97,221,158
公共資産整備収支額	△ 12,216,572

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	81,943,276
基金積立額	12,121,522
定額運用基金への繰出支出	872,602
地方債償還額	91,618,271
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	186,555,671
国県補助金等	2,108,092
貸付金回収額	83,812,497
基金取崩額	△ 3,335,697
地方債発行額	1,868,300
長期借入金借入額	157,277
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	822,026
その他収入	3,407,087
収入合計	88,839,582
投資・財務的収支額	△ 97,716,089

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	619,431
期首資金残高	54,340,079
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	54,959,510

## 4 財務書類4表(連結)

## (1) 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,209,013,949	①普通会計地方債	1,201,665,154
②教育	224,623,604	②公営事業地方債	31,120,812
③福祉	19,724,404	地方公共団体計	1,232,785,966
④環境衛生	29,100,699	(2) 関係団体	
⑤産業振興	536,928,594	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	33,390,806	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	58,495,077	③第三セクター等長期借入金	12,995,172
⑧収益事業	0	関係団体計	12,995,172
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,434,189
有形固定資産合計	3,111,277,133	(4) 引当金	144,842,056
(2) 無形固定資産	3,657,859	(うち退職手当等引当金)	131,002,887
(3) 売却可能資産	976,409	(うちその他の引当金)	13,839,169
公共資産合計	3,115,911,401	(5) その他	2,495,848
2 投資等		固定負債合計	1,400,553,231
(1) 投資及び出資金	30,695,003	2 流動負債	
(2) 貸付金	21,440,122	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	107,004,301	①地方公共団体	83,477,867
(4) 長期延滞債権	7,810,882	②関係団体	818,029
(5) その他	41,774,763	翌年度償還予定額計	84,295,896
(6) 回収不能見込額	△ 4,388,885	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,247,160
投資等合計	204,336,186	(3) 未払金	3,493,973
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,422,241
(1) 資金	70,415,912	(5) 賞与引当金	8,427,727
(2) 未収金	3,575,416	(6) その他	3,718,070
(3) 販売用不動産	11,013,516	流動負債合計	112,605,067
(4) その他	7,836,262	負債合計	1,513,158,298
(5) 回収不能見込額	△ 755,074	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	92,086,032	純資産合計	1,899,175,321
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	3,412,333,619
資産合計	3,412,333,619		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,600,492 千円
②債務保証又は損失補償	261,241,812 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,000,000 千円)
③その他	24,339,761 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち709,901,583千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は548,617,919千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,981,285,079千円です。

(2) 連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	136,282,129	27.7%	6,014,142	82,024,631	3,640,125	7,873,816	11,241,198	17,439,752	7,207,631	840,834			0
(2)退職手当等引当金繰入等	5,138,935	1.0%	194,494	3,030,949	143,033	336,607	465,922	690,942	266,956	10,031			0
(3)賞与引当金繰入額	8,422,781	1.7%	342,598	5,124,116	206,692	516,046	683,504	1,037,926	445,628	66,271			0
小計	149,843,845	30.4%	6,551,234	90,179,696	3,989,850	8,726,469	12,390,624	19,168,620	7,920,215	917,136			0
(1)物件費	30,972,827	6.3%	3,926,650	5,860,158	1,056,372	3,888,738	7,739,545	2,880,026	5,393,630	113,226			114,482
(2)維持補修費	3,957,212	0.8%	3,063,597	442,859	22,118	151,287	84,153	0	193,198	0			
(3)減価償却費	130,299,848	26.5%	63,890,869	7,519,121	1,741,028	3,085,265	47,263,657	2,641,635	4,158,273	0			
小計	165,229,887	33.5%	70,881,116	13,822,138	2,819,518	7,125,290	55,087,355	5,521,661	9,745,101	113,226	0		114,482
(1)社会保険給付	6,827,472	1.4%		368,541	5,143,342	1,315,589							
(2)補助金等	114,039,966	23.2%	1,019,670	4,438,073	62,940,418	3,104,693	12,833,793	175,179	6,033,341	162,304			23,332,495
(3)他会計等への支出額	120,676	0.0%	0	0	0	0	120,676	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	25,010,791	5.1%	6,588,826	1,243,105	1,616,198	2,485,781	12,105,903	0	970,978	0			0
小計	145,998,905	29.6%	7,608,496	6,049,719	69,699,958	6,906,063	25,060,372	175,179	7,004,319	162,304			23,332,495
(1)支払利息	13,533,242	2.7%									13,533,242		
(2)回収不能見込計上額	513,016	0.1%										513,016	
(3)その他行政コスト	17,419,190	3.5%	789,147	190,885	97	659,660	15,752,208	184	27,009	0			0
小計	31,465,448	6.4%	789,147	190,885	97	659,660	15,752,208	184	27,009	0			0
経常行政コスト a	492,538,085		85,829,993	110,242,438	76,509,423	23,417,482	108,290,559	24,865,644	24,896,644	1,192,866	13,533,242	513,016	23,446,977
(構成比率)			17.4%	22.4%	15.5%	4.8%	22.0%	5.0%	5.0%	0.2%	2.7%	0.1%	4.8%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益	b/a	純経常行政コスト a-b	一般財源振替額
1	6,385,346									
2	6,342,093									
3	0									
4	31,967,459									
5	7,456,670									
6	△79,020									
経常収益	52,072,548									
b/a	10.6%									
(差引)純経常行政コスト a-b	440,465,537									

## (3) 連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,928,323,185
純経常行政コスト	△ 440,465,537
一般財源	
地方税	113,988,040
地方交付税	193,802,150
その他行政コスト充当財源	27,759,578
補助金等受入	71,502,646
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,539,729
公共資産除売却損益	△ 1,010,676
投資損失	△ 651,731
収益事業純損失	△ 64
その他	1,189,829
出資の受入・新規設立	692,271
資産評価替えによる変動額	△ 3,162,388
無償受贈資産受入	4,821
その他	9,742,926
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,899,175,321</b>

## (4) 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	155,423,369
物件費	29,172,735
社会保障給付	6,827,472
補助金等	114,072,703
支払利息	13,733,409
その他支出	26,957,155
支出合計	346,186,843
地方税	114,129,098
地方交付税	193,802,150
国県補助金等	36,162,261
使用料・手数料	5,651,132
分担金・負担金・寄附金	3,537,879
保険料	0
事業収入	32,798,663
諸収入	6,012,714
地方債発行額	31,307,600
長期借入金借入額	135,000
短期借入金増加額	1,230,000
基金取崩額	20,580,172
その他収入	15,386,639
収入合計	460,733,308
経常的収支額	114,546,465

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,426,939
公共資産整備補助金等支出	25,010,791
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,030,602
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	233
第三セクター等公共資産整備支出	912,803
支出合計	112,381,368
国県補助金等	33,229,179
地方債発行額	48,594,800
長期借入金借入額	△ 400,000
基金取崩額	0
その他収入	15,954,183
収入合計	97,378,162
公共資産整備収支額	△ 15,003,206

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	605,452
貸付金	78,930,805
基金積立額	13,525,288
定額運用基金への繰出支出	872,602
地方債償還額	91,618,271
長期借入金返済額	2,142,444
短期借入金減少額	1,361,903
収益事業純支出	0
その他支出	112,254
支出合計	189,169,019
国県補助金等	2,108,092
貸付金回収額	81,757,630
基金取崩額	△ 2,603,182
地方債発行額	2,436,600
長期借入金借入額	743,516
収益事業純収入	375,680
公共資産等売却収入	822,026
その他収入	5,622,900
収入合計	91,263,262
投資・財務的収支額	△ 97,905,757

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,637,502
期首資金残高	68,778,410
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	70,415,912

### (Ⅲ 連結財務書類について)

## 5 連結における作成の方針・基準

連結財務書類も、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細表で構成し、総務省の「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

### (1) 連結の範囲

県の普通会計、公営事業会計8会計、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等30団体です。(21、47～48ページ参照)

### (2) 連結の方法

#### ア 連結の様式

普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を併記式で列挙し、単純合計と純計を表示しています。

#### イ 連結の基準日

連結の基準日は、平成28年3月31日としています。普通会計において出納整理期間中の出納について基準日までに処理したものとしているのに合わせ、普通会計と各会計・団体間での出納整理期間中の出納については同様に調整しています。

また、決算日の差異が3カ月を超えない場合には、連結対象法人の決算を基礎として連結手続を行っています。

#### ウ 作成に使用した基礎数値

各会計・団体の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法を加味して作成しています。主な項目と内容は、次のとおりです。

#### ① 貸借対照表

##### a 回収不能見込額

各会計・団体において徴収不能引当金や貸倒引当金として貸借対照表に計上しているものを計上しています。

##### b 長期延滞債権

各会計・団体において、貸付金、未収金のうち翌年度回収見込み債権を除く一年以上延滞債権を長期延滞債権としています。

##### c 退職手当引当金

基本的に普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。なお、公立大学法人への県派遣職員にかかる退職手当引当金については、普通会計貸借対照表に計上しています。

##### d 賞与引当金

未計上の会計・団体については、調査により計上しています。

##### e 販売用不動産

宅地造成事業では、地方公共団体財政健全化法における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いて算定しています。簿価と差額が生じた場合には、純資産の部に評価差額を計上しています。



### (Ⅲ 連結財務書類について)

#### ② 行政コスト計算書

##### 減価償却費

各団体・会計の会計基準による当該年度の減価償却費を計上しています。

#### エ 会計基準固有の調整

- ① 公営企業法非適用の公営事業会計（特別会計）については、貸借対照表等が整備されていないため、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。
- ② 地方独立行政法人については、貸借対照表においては、運営交付金債務等を負債から連結貸借対照表の純資産へ修正、運営交付金から充当されるべき退職給付見積額を引当金として計上、賞与支給実態に応じ引当金を計上するほか、地方独立行政法人固有の会計処理を行っているものについて、所要の調整を行っています。

#### オ 会計間の調整事項

純計を算出するに当たっては、連結対象会計・団体間で行われた資金の出資（受入）、貸付（借入）、借入金の返済（回収）、補助金や委託料の支払（受取）、その他未収金・未払金等債務と債権等の内部取引は、49ページ以降の連結貸借対照表内訳表等において相殺消去等の列で相殺消去しています。

なお、連結対象会計・団体間の年間取引総額が少額（100万円未満）である補助金の受取（支払）、委託料の受取（支払）、他会計への繰出（繰入）は相殺消去の対象としていません。

その主要な事項については、「附属明細書6 相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況」に掲載しています。

#### カ その他

- ① 財務諸表ごとに表示単位未満を端数処理しています。このため各会計・団体が公表する決算書類の内訳等と一致しない場合があります。
- ② 連結対象会計、団体で採用している消費税及び地方消費税の会計処理は、公営事業会計、株式会社については税抜方式で、地方独立行政法人、（一般・公益）社団・財団法人及び秋田県土地開発公社については税込方式となっています。
- ③ 土地開発公社の公有用地は、簿価のまま組み替えています。
- ④ 連結貸借対照表の純資産の部については、一括表示しています。これに連動して連結純資産変動計算書においても内訳ごとの開示を省略し、合計額のみ表示しています。